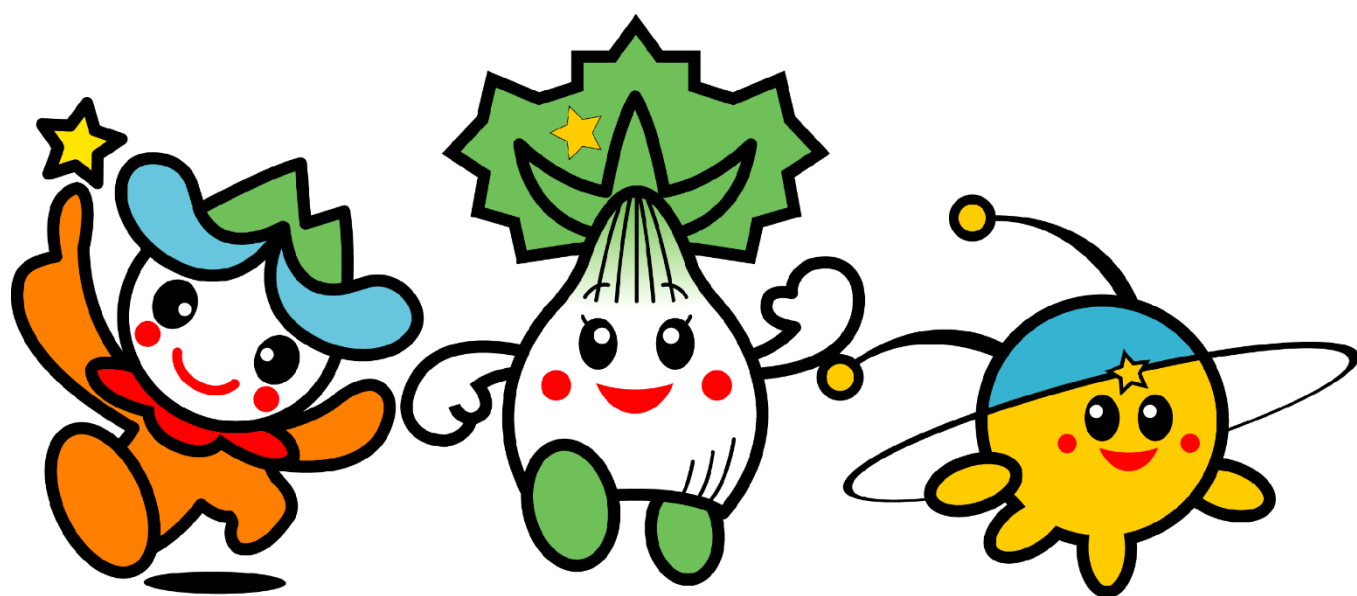


令和4年度決算

# 原村財務書類

(統一的な基準による財務4表)



令和6年3月

原村 住民財務課

## 目次

1. 統一的な基準による地方公会計	1
2. 一般会計等財務書類について	1
(1) 作成方法	1
(2) 作成基準日	1
(3) 対象とする会計の範囲	1
3. 一般会計等財務書類の概要	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	5
4. 一般会計等財務書類から算出される指標	6
(1) 資産形成度	6
(2) 持続可能性（健全度）	7
(3) 効率性	8
(4) 世代間公平性	8
5. 一般会計等	9
(1) 一般会計等財務書類	9
(2) 注 記	13
(3) 付属明細書	14
6. 全 体	25
(1) 全体会計財務書類	25
(2) 注 記	29
(3) 付属明細書	31
7. 連 結	32
(1) 連結財務書類	32
(2) 注 記	36

## 1. 統一的な基準による地方公会計

地方公共団体における会計制度は、現金主義会計（単式簿記）を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的な手法である発生主義会計（複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の現金主義会計では見えにくかったストック情報（資産や負債の状況）やコスト情報を一覧的に把握することができます。

これまでに多くの市町村が、現金主義会計を補完するものとして新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表を行ってきました。しかし、「総務省方式改定モデル」、「基準モデル」、「独自モデル」といった複数の作成方法があること、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことから、団体間における比較が困難な状況となっていました。

このため、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

村ではこの要請を受け、平成27年度から固定資産台帳の整備を始め、平成29年度から日々仕訳による伝票処理を進めています。今回、令和4年度決算について「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

## 2. 一般会計等財務書類について

### （1）作成方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）に記載された統一的な基準に基づく財務書類を作成します。

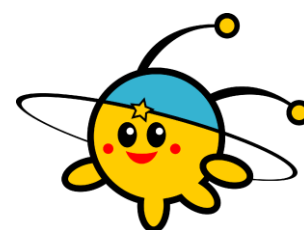
### （2）作成基準日

令和4年度末（令和5年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

### （3）対象とする会計の範囲

- ・一般会計
- ・農業労働者災害共済特別会計



### 3. 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類とは、次の4表のことで、現行の会計制度（現金主義会計）の決算書を補完する役割を持っています。

- ・貸借対照表（BS）
- ・行政コスト計算書（PL）
- ・純資産変動計算書（NW）
- ・資金収支計算書（CF）

#### （1）貸借対照表

貸借対照表は、決算時点における財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。



資産の総額は260億8,612万円です。このうち、庁舎や学校などやその用地を含む「事業用資産」が72億1,687万円（27.7%）、道路や公園など「インフラ資産」が152億635万円（58.3%）を占めています。

有形固定資産においては、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度よりも8億4,838万円の減少となっています。

資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債が19億7,801万円、これまでの世代が負担した純資産が241億811万円となっています。

住民一人当たりの金額に換算すると・・・（R5.3.31時点の原村の人口＝8,040人）

資産 324 万円      負債 25 万円

## （２）行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるものです。行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）からその対価として得られた使用料や手数料等の収入を差し引いたものが、純粋な行政コストとなります。この行政コスト計算書により、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストがマイナスの場合、最終的に税金や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「（３）純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給与、議員の報酬など)	9億1,415 万円	①
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	20億 1,354万円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金など)	2,165万円	
移転支出的なコスト (社会保障給付費、各種団体への補助金など)	18億3,746万円	
使用料、手数料などの利用者負担	2億951万円	②
純経常行政コスト (①－②)	45億 7,728万円	③
臨時損益 (災害復旧事業費など)	4,588万円	④
純行政コスト (③＋④)	46億2,316万円	

1年間の行政サービスを提供するためにかった費用（①）は47億8,680万円です。ここから使用料や手数料などの利用者負担（②）を差し引いた純経常行政コスト（③）は、45億7,728万円となっています。

行政目的別に見ると、福祉部門（12億3,845万円）や生活インフラ・国土保全部門（10億8,182万円）に多くのコストがかかっています。

※ 附属明細書『行政コスト計算書に係る行政目的別の明細』参照

住民一人当たりの金額に換算すると・・・（R5.3.31時点の原村の人口＝8,040人）  
純行政コスト 58万円

### （３）純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産（資産から負債を差し引いたもの）」が、１年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代及び将来世代間の資源の配分の変動を意味します。例えば、負債（地方債の発行など）の増加による純資産の減少は、現世代が財産から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高	244億 7,141万円	㍿
純行政コスト（行政コスト計算書と一致）	46億 2,316万円	①
税収等 国県補助金	33億 1,780万円 9億 5,234万円	②
本年度差額（②－①）	△ 3億 5,283万円	④
その他の変動	△ 1,047万円	㊦
本年度純資産残高（㍿＋④＋㊦） （貸借対照表の純資産合計と一致）	241億 811万円	

純行政コスト 46 億 2,316 万円（①）に対して、税収や国県補助金などの財源が 42 億 7,033 万円（②）であるため、本年度差額は△3 億 5,283 万円（④）となっています。これに無償所管換等のその他の変動△1,047 万円（㊦）を加味すると、令和４年度の純資産変動額は△3 億 6,330 万円となります。この純資産変動額の値がマイナスであることから、この分だけ過去から蓄積された資産（純資産）を取崩しているということになります。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書では、会計期間中の現金の収支を示す財務書類です。決算書との違いは、現金の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて示しているところで、それぞれの活動ごとの収支の状態を把握することができます。

支出	人件費	9億1,308万円
	物件費	9億3,448万円
	補助金等支出	12億960万円
	社会保障給付費	5億2,407万円
	災害復旧費等臨時支出	86万円
	その他	1億2,371万円

収入	税金等	33億1,764万円
	国県等補助金	3億4,996万円
	使用料・手数料	2,347万円
	その他	1億3,674万円

行政サービスに要する費用や税金など、村の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

業務活動収支 ㊦ 6億9,954万円

支出	公共施設等整備費	2億7,239万円
	基金積立金	1億6,963万円
	出資金・その他	1億5,500万円

収入	国県等補助金	2,485万円
	基金の取崩し	4,223万円
	貸付金回収・その他	1億5,828万円

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受け入れなど、村の資本形成活動に伴って発生する資金収支

投資活動収支 ㊧ △3億6,527万円

支出	地方債の返還等	3億1,631万円
----	---------	-----------

収入	地方債発行収入	1億6,290万円
----	---------	-----------

地方債の発行による収入や償還金支出など負債の管理に係る資金収支

財務活動収支 ㊨ △1億5,341万円

本年度資金収支額 (㊦+㊧+㊨) 1億8,087万円

前年度末残高 6億4,469万円

本年度末現金預金残高 8億2,556万円

令和4年度の資金収支は、前年度末に比べて1億8,087万円の増となっています。

## 4. 一般会計等財務書類から算出される指標

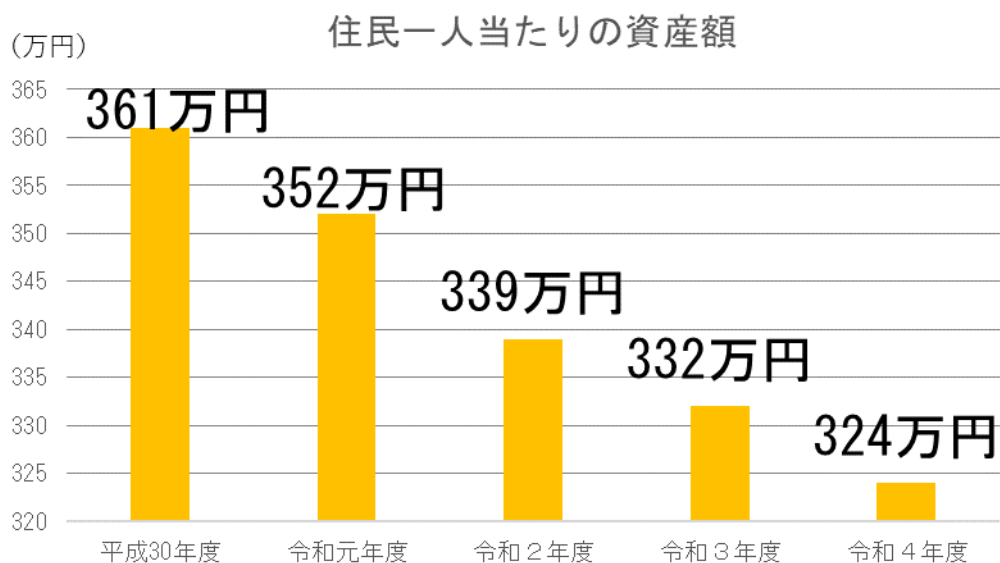
財務書類から算出される様々な指標のうち、『地方公会計の活用促進に関する研究会報告書』で示されている、資産形成度、持続可能性（健全度）、効率性、将来性の視点から抜粋でいくつかの指標を算出しました。

### （１）資産形成度

（ア）住民一人当たりの資産額 **324 万円**

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

- 【内 訳】・住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）  
・・・296 万円/人  
・将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（流動資産）  
・・・28 万円/人



### （イ）有形固定資産の目的別割合

生活インフラ・国土保全	68.05%	( 153億3,165万円 )
教 育	10.10%	( 22億7,623万円 )
福 祉	5.25%	( 11億8,374万円 )
環 境 衛 生	0.03%	( 769万円 )
産 業 振 興	10.39%	( 23億3,991万円 )
消 防	0.63%	( 1億4,083万円 )
総 務	5.55%	( 12億4,967万円 )
合 計	100.00%	( 225億2,971万円 )



(ウ) 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） 63.0%

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

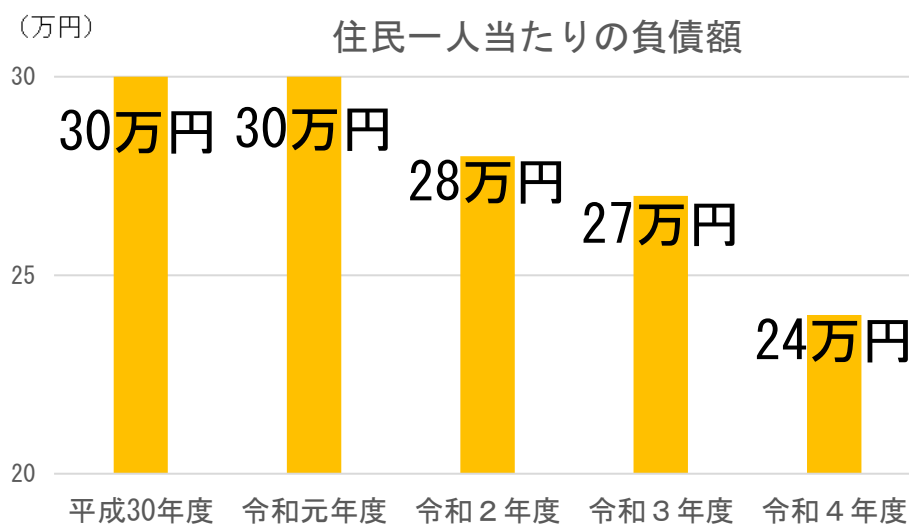
【資産老朽化比率 施設別】			
役場庁舎	68.7%	子育て支援センター	0.0%
中央公民館	65.8%	学校施設	67.3%
図書館	51.1%	保育所	67.8%
社会体育館	78.9%	公営住宅	53.1%
地域福祉センター	51.1%	道路	62.0%
保健センター	21.1%	橋梁	61.7%

村が保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することができます。

## (2) 持続可能性（健全度）

(ア) 住民一人当たりの負債額 25万円

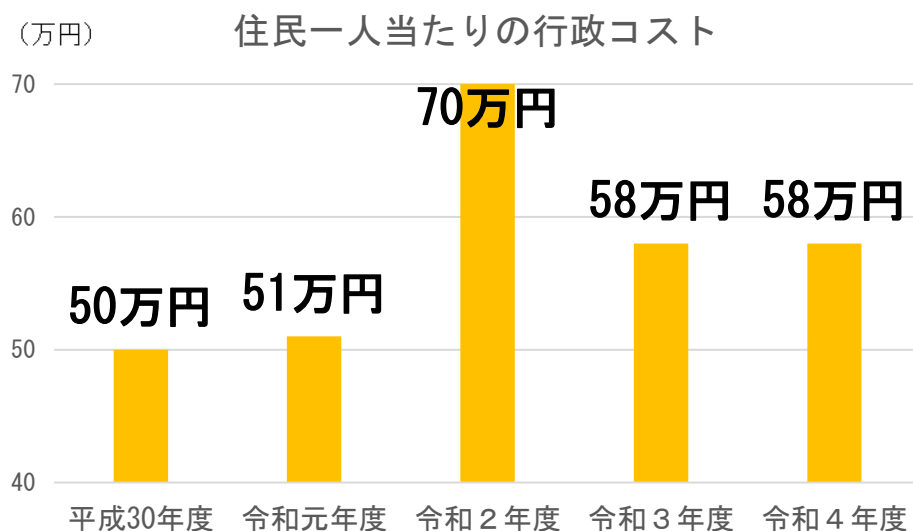
$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



### (3) 効率性

(ア) 住民一人当たりの行政コスト 58万円

$$\text{【計算式】} \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



令和2年度は、新型コロナウイルス感染性の拡大による特別定額給付金の支給として8億330万円の支出があったため、他年と比較して行政コストが高くなっています。

### (4) 世代間公平性

(ア) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 2.6%

$$\text{【計算式】} \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

将来世代負担比率とは、有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債をどれくらい調達したか(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を把握することができる指標です。

## 5. 一般会計等

### (1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

#### 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,823,415	固定負債	1,460,470
有形固定資産	22,529,711	地方債	1,052,659
事業用資産	7,216,871	長期未払金	-
土地	2,928,367	退職手当引当金	406,166
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	10,755,186	その他	1,645
建物減価償却累計額	△ 7,063,584	流動負債	517,795
工作物	1,616,399	1年内償還予定地方債	448,434
工作物減価償却累計額	△ 1,158,062	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,919
航空機	-	預り金	3,069
航空機減価償却累計額	-	その他	9,374
その他	-	負債合計	1,978,265
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	19,154	固定資産等形成分	25,255,149
インフラ資産	15,206,353	余剰分（不足分）	△ 1,147,295
土地	122,246		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	39,330,710		
工作物減価償却累計額	△ 24,354,025		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,422		
物品	473,127		
物品減価償却累計額	△ 366,639		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,293,704		
投資及び出資金	122,707		
有価証券	1,900		
出資金	120,807		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,045		
長期貸付金	180		
基金	1,167,961		
減債基金	-		
その他	1,167,961		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 188		
流動資産	2,262,704		
現金預金	828,627		
未収金	2,377		
短期貸付金	-		
基金	1,431,734		
財政調整基金	1,192,897		
減債基金	238,837		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
資産合計	26,086,119	純資産合計	24,107,854
		負債及び純資産合計	26,086,119

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,786,796
業務費用	2,949,340
人件費	914,145
職員給与費	651,815
賞与等引当金繰入額	56,919
退職手当引当金繰入額	-
その他	205,412
物件費等	2,013,541
物件費	796,173
維持補修費	113,598
減価償却費	1,103,770
その他	-
その他の業務費用	21,654
支払利息	3,697
徴収不能引当金繰入額	-
その他	17,957
移転費用	1,837,456
補助金等	1,209,601
社会保障給付	524,073
他会計への繰出金	102,617
その他	1,164
経常収益	209,513
使用料及び手数料	23,479
その他	186,034
純経常行政コスト	4,577,283
臨時損失	49,552
災害復旧事業費	858
資産除売却損	48,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,418
資産売却益	3,418
その他	-
純行政コスト	4,623,417

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,471,408	25,999,841	△ 1,528,432
純行政コスト (△)	△ 4,623,417		△ 4,623,417
財源	4,270,333		4,270,333
税収等	3,317,997		3,317,997
国県等補助金	952,336		952,336
本年度差額	△ 353,084		△ 353,084
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 734,221	734,221
有形固定資産等の増加		272,388	△ 272,388
有形固定資産等の減少		△ 1,133,732	1,133,732
貸付金・基金等の増加		326,242	△ 326,242
貸付金・基金等の減少		△ 199,119	199,119
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 10,470	△ 10,470	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 363,554	△ 744,691	381,137
本年度末純資産残高	24,107,854	25,255,149	△ 1,147,295

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,704,939
業務費用支出	1,867,483
人件費支出	913,075
物件費等支出	934,476
支払利息支出	3,697
その他の支出	16,236
移転費用支出	1,837,456
補助金等支出	1,209,601
社会保障給付支出	524,073
他会計への繰出支出	102,617
その他の支出	1,164
業務収入	3,827,806
税収等収入	3,317,635
国県等補助金収入	349,958
使用料及び手数料収入	23,471
その他の収入	136,743
臨時支出	858
災害復旧事業費支出	858
その他の支出	-
臨時収入	577,533
業務活動収支	699,543
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	597,014
公共施設等整備費支出	272,388
基金積立金支出	169,626
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	155,000
その他の支出	-
投資活動収入	231,749
国県等補助金収入	24,845
基金取崩収入	42,234
貸付金元金回収収入	155,280
資産売却収入	9,390
その他の収入	-
投資活動収支	△ 365,265
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	316,309
地方債償還支出	314,681
その他の支出	1,628
財務活動収入	162,900
地方債発行収入	162,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 153,409
本年度資金収支額	180,869
前年度末資金残高	644,690
本年度末資金残高	825,558
前年度末歳計外現金残高	2,634
本年度歳計外現金増減額	434
本年度末歳計外現金残高	3,069
本年度末現金預金残高	828,627

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## (2) 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のない有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 市場価格のない出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち重要なもの  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
農業者労働災害共済事業特別会計

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (3) 付属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,300,389	473,146	335,018	15,438,517	8,221,646	272,826	7,216,871
土地	2,952,649	0	24,283	2,928,367			2,928,367
立木竹	119,412	0	0	119,412			119,412
建物	10,641,970	205,560	92,344	10,755,186	7,063,584	227,568	3,691,602
工作物	1,579,479	36,919	0	1,616,399	1,158,062	45,258	458,336
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,878	230,667	218,391	19,154			19,154
インフラ資産	39,556,643	3,887	153	39,560,377	24,354,025	799,361	15,206,353
土地	121,785	614	153	122,246			122,246
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	39,330,710	0	0	39,330,710	24,354,025	799,361	14,976,685
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,149	3,273	0	107,422			107,422
物品	458,767	14,360	0	473,127	366,639	31,583	106,488
合計	55,315,799	491,392	335,170	55,472,021	32,942,310	1,103,770	22,529,711



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	258,340	2,266,190	1,183,591	5,358	2,182,952	90,096	1,230,344	7,216,871
土地	102,770	835,222	190,310	0	905,931	8,412	885,721	2,928,367
立木竹	0	0	0	0	119,412	0	0	119,412
建物	118,950	1,292,947	985,831	4,148	898,256	49,941	341,529	3,691,602
工作物	36,620	129,970	7,449	0	256,776	24,428	3,093	458,336
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,052	0	1,210	2,577	7,315	0	19,154
インフラ資産	15,072,650	0	151	0	132,770	0	780	15,206,353
土地	36,021	0	151	0	85,293	0	780	122,246
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	14,929,208	0	0	0	47,477	0	0	14,976,685
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	107,422	0	0	0	0	0	0	107,422
物品	660	10,039	0	2,328	24,184	50,735	18,542	106,488
合計	15,331,650	2,276,229	1,183,742	7,686	2,339,907	140,831	1,249,667	22,529,711

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,135,154	540,594	1,294,398	379,473	589,087	197,904	650,185	4,786,796
業務費用	958,181	499,431	445,958	144,792	316,348	49,666	534,964	2,949,340
人件費	36,249	235,796	233,407	50,880	107,760	9,728	240,325	914,145
職員給与費	32,939	163,646	151,207	40,104	83,619	4,220	176,080	651,815
賞与等引当金繰入額	2,649	13,162	12,162	3,226	6,726	339	18,654	56,919
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	661	58,989	70,038	7,550	17,416	5,169	45,591	205,412
物件費等	921,389	261,685	204,702	93,158	207,040	39,627	285,938	2,013,541
物件費	47,365	169,427	137,166	91,884	81,412	13,032	255,886	796,173
維持補修費	70,449	5,426	24,612	296	7,357	159	5,300	113,598
減価償却費	803,576	86,833	42,925	978	118,271	26,436	24,752	1,103,770
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	542	1,950	7,848	755	1,548	310	8,701	21,654
支払利息	0	0	0	0	0	0	3,697	3,697
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	542	1,950	7,848	755	1,548	310	5,004	17,957
移転費用	176,973	41,163	848,440	234,681	272,739	148,238	115,221	1,837,456
補助金等	176,873	32,958	268,828	234,093	233,781	147,994	115,074	1,209,601
社会保障給付	0	8,160	476,965	573	38,375	0	0	524,073
他会計への繰出金	0	0	102,617	0	0	0	0	102,617
その他	100	44	30	15	583	244	147	1,164
経常収益	50,854	22,787	67,631	3,886	20,552	933	42,870	209,513
使用料及び手数料	14,590	1,944	1,236	1,184	3	0	4,522	23,479
その他	36,264	20,843	66,395	2,701	20,549	933	38,348	186,034
純経常行政コスト	1,084,300	517,807	1,226,767	375,588	568,535	196,971	607,315	4,577,283
臨時損失	0	16,610	23,605	0	858	1,100	7,379	49,552
災害復旧事業費	0	0	0	0	858	0	0	858
資産除売却損	0	16,610	23,605	0	0	1,100	7,379	48,694
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	2,330	0	1,088	3,418
資産売却益	0	0	0	0	2,330	0	1,088	3,418
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,084,300	534,417	1,250,372	375,588	567,063	198,071	613,607	4,623,417

③投資及び出資金の明細

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(財) 原村振興公社	50,000	0	0	0	50,000	100.00	0	0	50,000
諏訪広域連合	54,572	0	0	0	900,000	6.06	0	0	54,572
合計	104,572	0	0	0	950,000		0	0	104,572

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県信用保証協会	460	0	0	0	5,089,605	0.01	0	0	460	460
長野県農業信用基金協会	1,880	0	0	0	8,181,290	0.02	0	0	1,880	1,880
諏訪森林組合	773	0	0	0	33,885	2.28	0	0	773	773
(財) 長野県緑の基金	530	0	0	0	641,988	0.08	0	0	530	530
(財) 長野県テクノ財団	11,206	0	0	0	5,483,778	0.20	0	0	11,206	11,206
(財) 長野県消防協会	236	0	0	0	452,711	0.05	0	0	236	236
(社) 長野県林業コンサルタント協会	50	0	0	0	6,150	0.81	0	0	50	50
地方公共団体金融機構	700	0	0	0	16,602,000	0.00	0	0	700	700
エルシーブイ (株)	500	0	0	0	353,500	0.14	0	0	500	500
(株) 諏訪広域総合情報センタ	1,400	0	0	0	250,000	0.56	0	0	1,400	1,400
(社) 長野県林業センター	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	400
合計	18,135	0	0	0	37,094,908		0	0	18,135	18,135

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	796,504	396,394	0	0	1,192,897	0
減債基金	159,473	79,364	0	0	238,837	0
農業振興基金	139,951	69,649	0	0	209,601	0
社会福祉基金	44,408	22,100	0	0	66,509	0
公共施設等総合管理基金	214,284	106,642	0	0	320,926	0
ふるさと基金	51,807	25,782	0	0	77,589	0
保健休養地管理事業基金	16,729	8,326	0	0	25,055	0
教育振興基金	5,610	2,792	0	0	8,402	0
水源涵養基金	9,079	4,518	0	0	13,597	0
地域福祉基金	133,541	66,459	0	0	200,000	0
奨学基金	11,190	5,569	0	0	16,759	0
有線放送施設整備基金	20,874	10,388	0	0	31,262	0
農業者労働災害基金	11,743	5,844	0	0	17,588	0
土地開発基金	112,174	55,826	0	0	168,000	0
新型コロナ特別経営対策利子補給事業基金	677	337	0	0	1,013	0
森林環境譲与税基金	296	147	0	0	444	0
原村営住宅基金	7,490	3,727	0	0	11,217	0
合計	1,735,830	863,865	0	0	2,599,695	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	180	0	0	0	180
合計	180	0	0	0	180

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金	993	0
小計	993	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	1,065	0
村民税（個人）	144	0
軽自動車税	49	0
その他の未収金		
別荘管理料	794	0
小計	2,052	0
合計	3,045	0

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	1,183	0
村民税（個人）	691	0
軽自動車税	144	0
市町村民税（法人）	50	0
その他の未収金		
入所児童負担金	178	0
別荘管理料	123	0
保育所使用料	8	0
小計	2,377	0
合計	2,377	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	99,240	23,057	64,389	0	29,844	5,007	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	181,949	36,320	132,777	0	46,508	2,664	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	179,679	29,002	147,943	0	29,248	2,488	0	0	0	0	0
一般単独事業	130,694	15,970	106,400	0	24,294	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	803,744	187,203	705,348	0	18,890	79,506	0	0	0	0	0
減税補てん債	11,543	2,825	11,543	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	458,399	154,057	434,686	0	23,044	669	0	0	0	0	0
合計	1,865,249	448,434	1,603,087	0	171,828	90,334	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,865,249	1,504,578	181,033	77,916	0	39,502	30,085	32,134	0.6190

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,865,249	448,434	356,444	284,028	216,946	173,059	352,338	34,000	0	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	188	0	0	0	188
徴収不能引当金（流動資産）	124	0	90	0	34
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	453,832	0	47,666	0	406,166
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	55,848	56,919	55,848	0	56,919
合計	509,992	56,919	103,604	0	463,307

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	諏訪広域連合関係市町村負担金	諏訪広域連合	278,801,225	
	諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	84,610,245	
	南諏衛生施設組合負担金	南諏衛生施設組合	42,577,000	
	下水道事業負担金	原村下水道事業会計	119,200,000	
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院	84,006,643	
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	186,839,261	
	下水道事業補助金	原村下水道事業会計	56,800,000	
	多面的機能支払交付金	活動組織等	46,717,628	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	41,654,970	
	中山間地域等直接支払交付金	協定集落	39,275,180	
	その他		229,119,335	
	計		1,209,601,487	
合計			1,209,601,487	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1) 財源の明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	972,748	
		地方譲与税	91,560	
		利子割交付金	400	
		配当割交付金	4,843	
		株式等譲渡所得割交付金	3,498	
		法人事業税交付金	12,755	
		地方消費税交付金	186,675	
		環境性能割交付金	6,306	
		地方特例交付金	8,477	
		地方交付税	1,963,730	
		交通安全対策特別交付金	1,084	
		分担金及び負担金	39,993	
		寄附金	25,354	
		その他	27	
		小計	3,317,451	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	24,845
			計	24,845
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	217,303
			臨時収入として収納した国庫支出金	403,451
			業務収入として収納した都道府県支出金	132,655
臨時収入として収納した都道府県支出金			174,082	
計			927,491	
小計			952,336	
合計		4,269,787		
農業者労働災害共済事業特別会計		税収等	農業者労働災害共済事業収入	574
	小計		574	
	国県等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	計	0
			計	0
小計		0		
合計		574		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,623,444	927,491	57,097	2,429,473	1,209,383
有形固定資産等の増加	272,388	24,845	105,803	141,740	0
貸付金・基金等の増加	327,790	0	0	327,790	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,223,623	952,336	162,900	2,899,004	1,209,383

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	825,558
合計	825,558

## 6. 全 体

### (1) 全体会計財務書類

【様式第1号】

#### 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,779,175	固定負債	2,655,474
有形固定資産	26,321,186	地方債等	1,168,661
事業用資産	7,217,206	長期未払金	-
土地	2,928,367	退職手当引当金	408,944
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	10,755,855	その他	1,077,869
建物減価償却累計額	△ 7,063,919	流動負債	602,537
工作物	1,616,399	1年内償還予定地方債等	517,868
工作物減価償却累計額	△ 1,158,062	未払金	12,753
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,399
航空機	-	預り金	3,340
航空機減価償却累計額	-	その他	10,176
その他	-	負債合計	3,258,011
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	19,154	固定資産等形成分	30,210,909
インフラ資産	18,787,044	余剰分（不足分）	△ 378,904
土地	135,909		
建物	15,900		
建物減価償却累計額	△ 13,060		
工作物	47,612,546		
工作物減価償却累計額	△ 29,071,673		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,422		
物品	1,049,646		
物品減価償却累計額	△ 732,710		
無形固定資産	151,705		
ソフトウェア	-		
その他	151,705		
投資その他の資産	2,306,284		
投資及び出資金	122,707		
有価証券	1,900		
出資金	120,807		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,070		
長期貸付金	180		
基金	2,179,517		
減債基金	-		
その他	2,179,517		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 189		
流動資産	4,310,841		
現金預金	2,834,505		
未収金	44,672		
短期貸付金	-		
基金	1,431,734		
財政調整基金	1,192,897		
減債基金	238,837		
棚卸資産	143		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 212		
繰延資産	-		
資産合計	33,090,016	純資産合計	29,832,006
		負債及び純資産合計	33,090,016

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,971,127
業務費用	3,424,712
人件費	1,008,263
職員給与費	737,203
賞与等引当金繰入額	58,800
退職手当引当金繰入額	-
その他	212,260
物件費等	2,340,128
物件費	905,986
維持補修費	148,427
減価償却費	1,285,183
その他	532
その他の業務費用	76,322
支払利息	9,983
徴収不能引当金繰入額	-
その他	66,339
移転費用	2,546,414
補助金等	2,015,191
社会保障給付	524,073
他会計への繰出金	-
その他	7,150
経常収益	587,701
使用料及び手数料	274,501
その他	313,200
純経常行政コスト	5,383,426
臨時損失	49,552
災害復旧事業費	858
資産除売却損	48,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,823
資産売却益	3,418
その他	405
純行政コスト	5,429,155

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,026,225	31,065,596	△ 1,039,371
純行政コスト (△)	△ 5,429,155		△ 5,429,155
財源	5,245,406		5,245,406
税収等	3,687,341		3,687,341
国県等補助金	1,558,065		1,558,065
本年度差額	△ 183,749		△ 183,749
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 844,217	844,217
有形固定資産等の増加		361,076	△ 361,076
有形固定資産等の減少		△ 1,326,665	1,326,665
貸付金・基金等の増加		329,830	△ 329,830
貸付金・基金等の減少		△ 208,457	208,457
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 10,470	△ 10,470	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 194,219	△ 854,687	660,467
本年度末純資産残高	29,832,006	30,210,909	△ 378,904

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,774,243
業務費用支出	2,227,829
人件費支出	997,137
物件費等支出	1,088,408
支払利息支出	9,983
その他の支出	132,301
移転費用支出	2,546,414
補助金等支出	2,015,191
社会保障給付支出	524,073
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,150
業務収入	5,159,928
税収等収入	3,686,515
国県等補助金収入	955,415
使用料及び手数料収入	270,203
その他の収入	247,795
臨時支出	858
災害復旧事業費支出	858
その他の支出	-
臨時収入	577,805
業務活動収支	962,632
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	670,524
公共施設等整備費支出	343,336
基金積立金支出	170,535
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	155,000
その他の支出	1,654
投資活動収入	240,713
国県等補助金収入	24,845
基金取崩収入	50,588
貸付金元金回収収入	155,280
資産売却収入	9,390
その他の収入	609
投資活動収支	△ 429,811
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	417,826
地方債等償還支出	416,197
その他の支出	1,628
財務活動収入	167,900
地方債等発行収入	167,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 249,926
本年度資金収支額	282,895
前年度末資金残高	2,548,541
本年度末資金残高	2,831,436
前年度末歳計外現金残高	2,634
本年度歳計外現金増減額	434
本年度末歳計外現金残高	3,069
本年度末現金預金残高	2,834,505

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## (2) 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のない有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 市場価格のない出資金……………出資金額  
なお、一部の連結対象団体においては、地方公営企業会計基準によります。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち重要なもの  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の支払い等があった場合は、現金の支払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



### (3) 付属明細書

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	15,301,058	473,146	335,018	15,439,186	8,221,981	272,893	0	0	7,217,206
土地	2,952,649	0	24,283	2,928,367	0	0	0	0	2,928,367
立木竹	119,412	0	0	119,412	0	0	0	0	119,412
建物	10,642,640	205,560	92,344	10,755,855	7,063,919	227,635	0	0	3,691,937
工作物	1,579,479	36,919	0	1,616,399	1,158,062	45,258	0	0	458,336
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,878	230,667	218,391	19,154	0	0	0	0	19,154
インフラ資産	48,346,550	73,744	10,220	48,410,073	29,423,321	954,211	0	0	18,986,752
土地	135,448	614	153	135,909	0	0	0	0	135,909
建物	15,900	0	0	15,900	13,060	265	0	0	2,840
工作物	47,567,207	47,527	2,189	47,612,546	29,071,673	940,560	0	0	18,540,873
その他	523,846	22,330	7,879	538,297	338,589	13,386	0	0	199,708
建設仮勘定	104,149	3,273	0	107,422	0	0	0	0	107,422
物品	499,841	18,452	6,944	511,349	394,121	31,313	0	0	117,228
合計	64,147,449	565,342	352,182	64,360,609	38,039,423	1,258,416	0	0	26,321,186

## 7. 連 結

### (1) 連結財務書類

【様式第1号】

#### 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,791,286	固定負債	4,231,766
有形固定資産	28,193,410	地方債等	2,236,552
事業用資産	8,902,374	長期未払金	-
土地	3,058,928	退職手当引当金	818,172
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	13,927,167	その他	1,177,042
建物減価償却累計額	△ 8,981,896	流動負債	804,355
工作物	2,002,532	1年内償還予定地方債等	616,997
工作物減価償却累計額	△ 1,246,147	未払金	62,720
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,433
浮標等	-	前受収益	110
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,850
航空機	-	預り金	3,781
航空機減価償却累計額	-	その他	16,464
その他	4,357		
その他減価償却累計額	△ 2,176	負債合計	5,036,121
建設仮勘定	20,198	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	18,787,044	固定資産等形成分	32,307,017
土地	135,909	余剰分（不足分）	△ 192,449
建物	15,900	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 13,060		
工作物	47,612,546		
工作物減価償却累計額	△ 29,071,673		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,422		
物品	1,586,657		
物品減価償却累計額	△ 1,082,665		
無形固定資産	152,019		
ソフトウェア	105		
その他	151,914		
投資その他の資産	2,445,858		
投資及び出資金	38,820		
有価証券	22,461		
出資金	16,245		
その他	115		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,070		
長期貸付金	8,835		
基金	2,393,746		
減債基金	-		
その他	2,393,746		
その他	58		
徴収不能引当金	△ 672		
流動資産	6,359,403		
現金預金	4,561,052		
未収金	276,057		
短期貸付金	-		
基金	1,515,731		
財政調整基金	1,276,894		
減債基金	238,837		
棚卸資産	9,104		
その他	321		
徴収不能引当金	△ 2,862		
繰延資産	-		
資産合計	37,150,689	純資産合計	32,114,568
		負債及び純資産合計	37,150,689

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,891,176
業務費用	5,179,138
人件費	1,974,247
職員給与費	1,337,110
賞与等引当金繰入額	98,575
退職手当引当金繰入額	67,342
その他	471,220
物件費等	3,036,678
物件費	1,484,255
維持補修費	168,546
減価償却費	1,416,151
その他	△ 32,275
その他の業務費用	168,213
支払利息	15,216
徴収不能引当金繰入額	1,348
その他	151,649
移転費用	3,712,038
補助金等	2,121,659
社会保障給付	1,583,069
他会計への繰出金	38
その他	7,272
経常収益	1,768,297
使用料及び手数料	1,359,433
その他	408,864
純経常行政コスト	7,122,879
臨時損失	52,876
災害復旧事業費	858
資産除売却損	48,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,324
臨時利益	4,208
資産売却益	3,803
その他	405
純行政コスト	7,171,547

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,049,018	33,292,957	△ 1,243,939	0
純行政コスト (△)	△ 7,171,547		△ 7,171,547	0
財源	7,277,817		7,277,817	0
税収等	4,781,518		4,781,518	0
国県等補助金	2,496,299		2,496,299	0
本年度差額	106,270		106,270	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 833,912	833,912	
有形固定資産等の増加		400,045	△ 400,045	
有形固定資産等の減少		△ 1,384,578	1,384,578	
貸付金・基金等の増加		367,645	△ 367,645	
貸付金・基金等の減少		△ 217,024	217,024	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 10,470	△ 10,470		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	895	△ 837	1,732	
その他	△ 31,145	△ 140,721	109,576	
本年度純資産変動額	65,550	△ 985,940	1,051,490	0
本年度末純資産残高	32,114,568	32,307,017	△ 192,449	0

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,463,606
業務費用支出	3,692,652
人件費支出	1,843,917
物件費等支出	1,657,134
支払利息支出	15,096
その他の支出	176,506
移転費用支出	3,770,954
補助金等支出	2,121,659
社会保障給付支出	1,583,069
他会計への繰出支出	38
その他の支出	66,187
業務収入	8,182,458
税収等収入	4,745,232
国県等補助金収入	1,873,847
使用料及び手数料収入	1,334,614
その他の収入	228,764
臨時支出	2,508
災害復旧事業費支出	858
その他の支出	1,650
臨時収入	577,805
業務活動収支	1,294,149
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	742,637
公共施設等整備費支出	382,054
基金積立金支出	202,238
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	156,692
その他の支出	1,654
投資活動収入	284,040
国県等補助金収入	24,845
基金取崩収入	57,419
貸付金元金回収収入	155,421
資産売却収入	9,390
その他の収入	36,964
投資活動収支	△ 458,597
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	506,352
地方債等償還支出	502,709
その他の支出	3,643
財務活動収入	203,469
地方債等発行収入	200,766
その他の収入	2,703
財務活動収支	△ 302,883
本年度資金収支額	532,669
前年度末資金残高	4,028,162
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,289
本年度末資金残高	4,557,543
前年度末歳計外現金残高	3,046
本年度歳計外現金増減額	463
本年度末歳計外現金残高	3,509
本年度末現金預金残高	4,561,052

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## (2) 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (2) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 連結対象団体について

国民健康保険事業勘定特別会計  
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計  
一般財団法人 原村振興公社  
諏訪広域連合  
長野県市町村自治振興組合  
長野県後期高齢者医療広域連合  
諏訪中央病院組合  
南諏衛生施設組合  
南信地域町村交通災害共済事務組合  
長野県地方税滞納整理機構  
諏訪広域公立大学事務組合  
長野県市町村総合事務組合  
諏訪南行政事務組合

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に  
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない  
場合があります。

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。